

楽天インシュアランスホールディングスの現状 2023

Rakuten Insurance

楽天インシュアランスホールディングスの概要

名称 : 楽天インシュアランスホールディングス株式会社
本社所在地 : 東京都港区南青山二丁目6番21号 楽天クリムゾンハウス青山
ウェブサイト : <https://www.ins-hd.rakuten.co.jp/>
設立 : 2018年7月2日
代表取締役社長 : 橋谷 有造

この冊子は、保険業法第271条の25および同施行規則第210条の10の2に基づいて作成したディスクロージャー資料です。

目次

楽天グループ株式会社 代表取締役会長兼社長 ごあいさつ.....	3
楽天保険グループについて.....	4
■ I 経営方針	
■ II 保険持株会社の概況および組織	
①楽天インシュアランスホールディングスの沿革.....	8
②組織.....	8
③資本金の推移.....	8
④株式の総数.....	9
⑤株式の状況.....	9
1. 発行済株式.....	9
2. 大株主.....	9
⑥主要株主の状況.....	9
⑦取締役・執行役員.....	10
⑧会計監査人の氏名又は名称.....	10
■ III 保険持株会社およびその子会社等の概況	
①主要な事業の内容および組織.....	11
1. 主要な事業の内容.....	11
2. 事業の系統図.....	11
②子会社等に関する事項.....	11
■ IV 保険持株会社およびその子会社等の主要な業務	
①直近の事業年度における事業の概況.....	12
②直近連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標.....	14
■ V 保険持株会社およびその子会社等の財産の状況	
①連結貸借対照表.....	15
②連結損益計算書.....	16
③連結包括利益計算書.....	18
④連結株主資本等変動計算書.....	18
⑤連結キャッシュ・フロー計算書.....	19
⑥リスク管理債権の状況.....	33
⑦保険子会社の財務データ.....	34
⑧保険持株会社およびその子会社である保険会社等の保険金等の支払能力の充実の状況...36	
⑨子会社である保険会社の保険金等の支払能力の充実の状況.....	37
⑩セグメント情報.....	40
⑪会計監査人による監査.....	41
⑫代表者による連結財務諸表の確認.....	41

**「安心」を
届ける保険で、
人々と社会を
エンパワーメント**

ごあいさつ

楽天グループは、「イノベーションを通じて、人々と社会をエンパワーメントする」ことをミッションに掲げ、その歩みを進めてきました。

現在、Eコマース、トラベル、デジタルコンテンツなどのインターネットサービス、クレジットカードをはじめ、銀行、証券、保険、電子マネー、スマホアプリ決済といったフィンテック(金融)サービス、携帯キャリア事業などのモバイルサービス、さらにプロスポーツ等、70以上の多岐にわたるサービスを提供しています。ライフシーンを幅広くカバーするこれらのサービスを、楽天会員を中心としたメンバーシップを軸に有機的に結び付けることで、他にはない独自の「楽天エコシステム(経済圏)」を形成しています。

このエコシステムにおいて、楽天保険グループは「楽天インシュアランスホールディングス」を中心に、生命保険・損害保険・ペット保険を総合的に提供する役割を担っています。近年では、多様化するお客さまの保険ニーズにお応えすべく、技術革新を通じた顧客サービスの利便性向上とともに、保険グループ全体での迅速かつ的確な意思決定と統一的なガバナンス構築を図りながら、新たな取り組みを実施してきました。

特にAIを活用した顧客サービスの改善においては、2022年1月に楽天生命で開始した引受査定自動化システムの採用に続いて、2023年2月には音声応答システムを活用したコンタクトセンターの自動音声応答の運用を始めています。今後も、楽天グループのテクノロジー組織と連携しながら、積極的なAI活用に取り組んでいきます。

楽天保険グループは引き続き、お客さまの日々の暮らしや大切な人を想う気持ちに寄り添いながら、質の高い商品および利便性の高いサービスの提供に向けて、一丸となって尽力してまいります。今後ともご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

楽天グループ株式会社
代表取締役会長兼社長

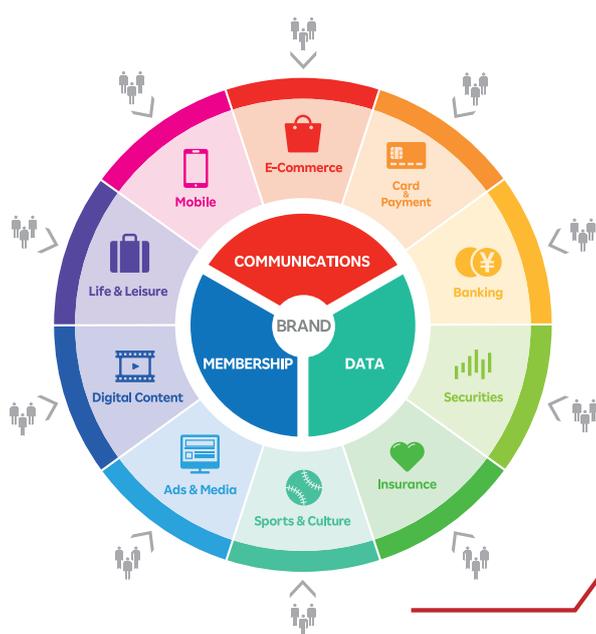
楽天インシュアランスホールディングス株式会社
取締役会長

三木 浩史



楽天保険グループは、イノベーションを通じて人々と社会をエンパワーメントすることを目指し、満足度の高い保険商品・サービスを提供します。

Rakuten Ecosystem



楽天インシュアランスホールディングス株式会社

Rakuten Insurance

楽天インシュアランスプランニング株式会社

Rakuten 保険の総合窓口

楽天生命保険株式会社

Rakuten 楽天生命

楽天損害保険株式会社

Rakuten 楽天損保

楽天保険グループは、楽天インシュアランスホールディングス株式会社、楽天生命保険株式会社、楽天損害保険株式会社、楽天少額短期保険株式会社および楽天インシュアランスプランニング株式会社です。

楽天インシュアランスホールディングスは、楽天グループの保険持株会社として、楽天の保険事業を統括しています。保険事業を営む楽天生命保険株式会社、楽天損害保険株式会社、楽天少額短期保険株式会社と、保険代理店事業を営む楽天インシュアランスプランニング株式会社の各子会社の経営管理を担っています。

楽天保険グループでは、1995年の楽天インシュアランスプランニング社の創設を皮切りに、2012年のエキスパートグループホールディングス完全子会社化とそれに続く2013年のアイリオ生命保険株式会社の楽天生命保険株式会社への商号変更を通じて本格的に保険業界に進出しております。

また、2018年度には、朝日火災海上保険株式会社（現楽天損害保険株式会社）、もつとぎゅっと少額短期保険株式会社（現楽天少額短期保険株式会社）を買収し、生命保険、損害保険、ペット保険をお客さまにご提供できる体制を整備し、積極的に事業を推進しました。

これら総合的な保険サービスの提供に係り、楽天グループとしての迅速・的確な意思決定および統一的なガバナンスによる企業価値の増大を第一の目的として、楽天インシュアランスホールディングスを設立いたしました。

2019年6月に開設した「楽天保険の総合窓口」では、楽天保険グループの保険会社が取り扱うすべての商品について、お客さまからのご相談やお問い合わせ、ご契約のお手続きをワンストップでお受けすることができるようになるなど、お客さまサービスの向上に努めています。さらに、2021年2月には、対面募集にも楽天保険の総合窓口戦略を拡大し、楽天生命代理店でも楽天損害保険、楽天ペット保険のお申込みが可能となりました。

また、楽天少額短期保険株式会社については、収入保険料が好調に推移し、2022年度には、少額短期保険業の事業規制制限を超えることが見込まれていたため、今後の継続的なサービスの提供および持続的なお客さまサービスの質の向上を目的に、楽天損害保険株式会社に個人契約者向けペット保険のすべての保有契約を移転し、2022年4月1日以降は楽天損害保険株式会社にてペット保険業務を行っております。

契約移転後の楽天少額短期保険株式会社については、特定の疾病に限定した保険商品の開発等、楽天生命保険株式会社の子会社として事業を運営しております。

これからもお客さまのご要望にきめ細かくお応えし、最先端のテクノロジーを取り入れながら、人々と社会をエンパワーメントすることを目指してまいります。

グループ内部統制基本方針

楽天インシュアランスホールディングス（以下、「当社」という。）は、当社および当社の傘下会社（以下、「グループ内会社」といい、当社およびグループ内会社を総称して「当グループ」という。）の業務の有効性と効率性の確保、法令等の遵守に向けた内部統制システムを構築するため、以下のとおり、グループ内部統制基本方針を定める。

本基本方針は、定期的に見直し、より実効性ある内部統制システムの構築を図る。

1. 役職員の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

当社は、コンプライアンス基本方針を定め、当グループの役職員へこの基本方針に則った事業活動を実践するよう周知する。

当社は、コンプライアンス部門を設置して、当グループ全体のコンプライアンスにかかる重要事項を一元管理する。

当社は、当グループの役職員に法令又は規程、ガイドライン、マニュアル等の違反が生じた場合の報告ルールを定めるとともに、通常の報告ルートのほかに、社内にホットライン（内部通報制度）を設け、その利用について役職員に周知する。

当社は、反社会的勢力等への対応に関する基本方針を定め、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力および団体に対して、弁護士や警察等とも連携して、毅然とした姿勢で組織的に対応する。

当社は、当グループの役職員の業務執行が適切に行われていることを検証し、自ら改善を図るために、業務執行部門から独立した内部監査部門を設置する。内部監査部門は、正当な注意をもって監査を実行し、その結果を取締役に報告する。

2. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制（リスク管理に関する体制）

当社は、当グループにおけるリスク管理に関する基本方針、リスクの定義、リスク管理の組織等を規定したリスク管理に関する規程を定め、役職員に周知する。

当社はリスク管理担当部門を設置して、リスク管理手法の策定、リスク管理推進計画の立案、リスク管理教育体制の立案等のリスク管理を統括する。

I 経営方針

3. 取締役および執行役員の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会は原則1ヶ月に1度開催、経営会議は原則1週間に1度開催するほか、必要に応じて臨時に開催する。各取締役および執行役員が経営情報を共有化することで職務執行の効率化を図る。

当社は、取締役および執行役員の効率的な業務執行を実現するため、職務権限に関する規程を定めるとともに、事業目的を達成するための適切な組織を構築する。

取締役会は、当グループの経営計画および年間の事業計画を決定する。各執行役員は、これらに沿って、具体的な施策および効率的な業務執行体制を決定するものとし、必要に応じて取締役会又は経営会議において議論を行う。

4. 取締役および執行役員の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

(1) 当社は、当グループの文書等の保存に関する規程を定めて、株主総会議事録、取締役会議事録等の重要な会議の議事録並びに取締役および執行役員の職務の執行に係る情報を含む重要な文書を、適切に保存および管理する。

5. 監査役の監査に関する体制

監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項・その使用人の取締役および執行役員からの独立性に関する事項

①監査役がその職務を補助する使用人を求めた場合、取締役会は、監査役との協議のうえで、監査役室を設置し、必要な人員を配置し、監査役は、当該使用人に必要な事項を指示することができるものとする。

②当該使用人は、取締役、執行役員およびその他の業務執行部門の指揮命令を受けないものとする。また、指示の実効性を確保し、その人事異動や人事考課等は監査役の同意を得るものとする。

③取締役会は、当該使用人の人事に関しては、監査役と意見交換を実施する。

取締役、執行役員および使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制・その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

④監査役は、当グループの監査の実効性確保のため、取締役会その他重要な会議に出席して意見を述べるができる。また、重要な会議の議事録、役員が決裁を行った重要な稟議書類等については、何時にても閲覧することができる。

⑤監査役は、あらかじめ閲覧する資料および報告を受ける事項を定め、役員は、その定めに基づき資料提出と報告を行う。また、役員は、何時にても監査役の求めに応じて、業務執行に関する事項を説明する。当社は、監査役に報告をした者が当該報告したことを理由として不利な取扱いをすることを禁止することにより、監査役の監査が実効的に行われることを確保する。また、監査役からその職務執行に要する費用の前払い又は償還等の請求を受けた場合、当該請求に係る費用又は債務が監査役の職務執行に必要なでないことを証明した場合を除き、速やかに当該費用又は債務を処理することとする。

リスク管理の態勢

グループリスク管理基本方針

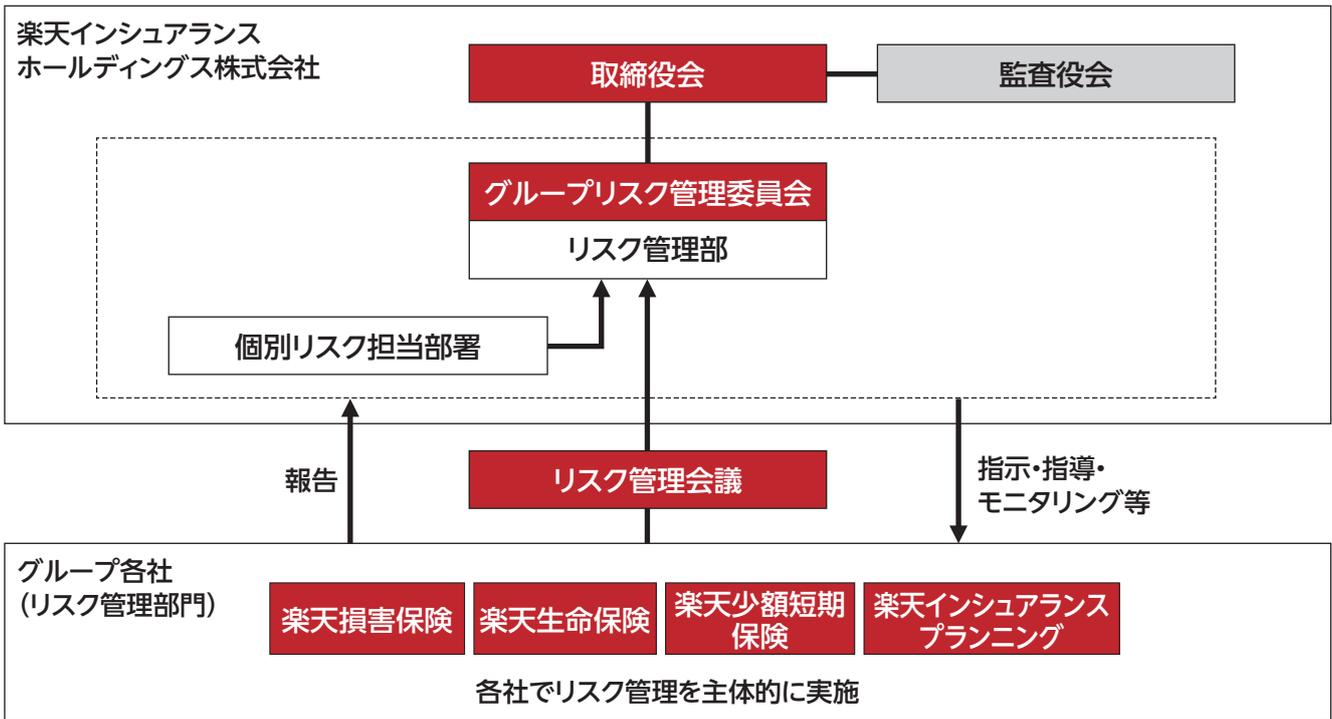
当社は、当グループの現在および将来の保険事業と自己資本等に対する影響を含め、経営上、重要と考えられる各種リスクについて、識別、分析、評価を行い、当グループにおけるリスクの発生を一定の許容範囲内にコントロールします。また、保険事業の公共性を十分に踏まえ、将来にわたる経営の健全性と適切性を確保するため、リスクを適切に運営・管理するリスク管理態勢を整備し、維持発展させていきます。

リスク管理体制等

当社のリスク管理にあたっては、「グループリスク管理基本方針」及び「グループリスク管理規程」を定めてリスク管理の基本方針と体制を整備しているほか、能動的なリスクのモニタリングやコントロールに資することを目的として、重要なリスクを網羅的に洗い出した「リスク・プロファイル」を作成しています。

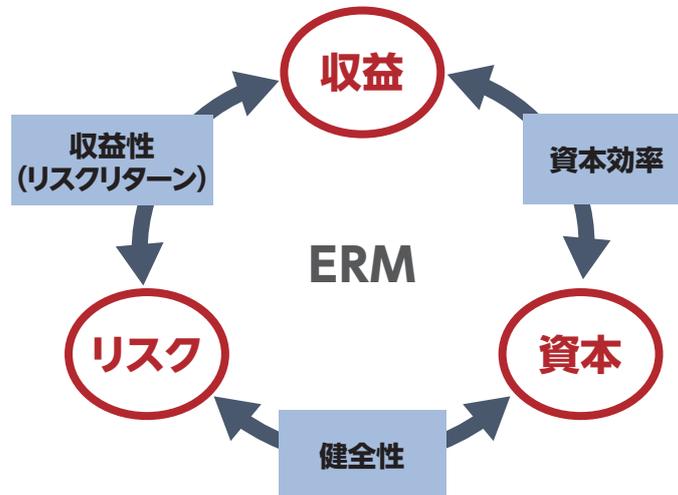
また、事業の運営を通じて発生するさまざまなリスクについて、組織横断的な事項に対応しリスク管理に関する一元的な体制を確立するため、「グループリスク管理基本方針」に基づき、取締役会の下部組織として、「グループリスク管理委員会（経営会議にて代替することも可能とする）」を設置し、経営陣のリーダーシップに基づくリスク管理態勢としています。

当社のリスク管理部は、各子会社のリスク管理部門と連携して定期的なリスク管理会議を開催し、当グループ全体のリスク状況の把握・分析・評価ならびに各子会社への指示・指導等を行っています。



ERM（エンタープライズ・リスク・マネジメント）の推進

ERMとは、資本・収益・リスクを一体的に管理することにより、組織全体の健全性を維持しつつ、バランスのとれた収益性を確保することも目的とした能動的で戦略的なリスク管理手法です。リスクを回避、低減させるものだけでなく、積極的にリスクテイクを行い、管理することによって、企業価値の増大や収益の最大化といった経営目標を達成するための収益の源泉であると捉えます。当社においてもERMの態勢を整備・推進していきます。



■経済価値ベースでのリスク管理

当グループ内保険会社では、財務の健全性をより正確に把握するための指標として、経済価値ベースのソルベンシー比率（ESR）を導入しています。保険引受リスク、資産運用リスク等を含めたリスク量全体（信頼水準99.5%）に対して十分な自己資本が確保できているかをこの指標を用いてモニタリングしています。

■ストレステストの実施

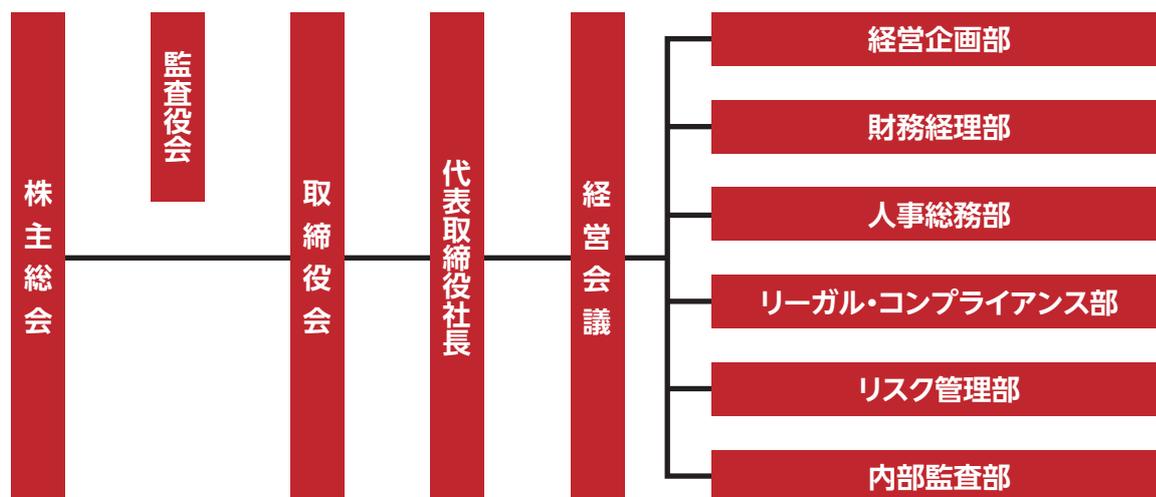
当グループ内保険会社では、大幅な市中金利の変動や死亡率等の悪化といった、通常の予測を超える各種リスクを想定し、その影響度を分析することを目的に、当社が提示するストレスシナリオの基本的な考え方に準じて「ストレステスト」を定期的実施しています。具体的には、大地震等の自然災害やパンデミックにより保険金等支払金が増加する、あるいは保険事故発生率が予想を超えて高くなる等、さまざまなストレスシナリオに基づく損失額を算出し、リスク対応力を検証するとともに、そのテスト結果を経営の健全性確保のための判断材料として活用しています。

1 楽天インシュアランスホールディングスの沿革

2018年	7月	「楽天損害保険株式会社」、「楽天生命保険株式会社」、「楽天少額短期保険株式会社」、「楽天インシュアランスプランニング株式会社」、「楽天アンセルインシュアランス株式会社」が共同して株式移転により「楽天インシュアランスホールディングス株式会社」を設立
2019年	1月	「楽天アンセルインシュアランス株式会社」と「楽天損害保険株式会社」の子会社である「株式会社みらいのほけん」を「楽天インシュアランスプランニング株式会社」に統合
2019年	4月	「楽天株式会社（現・楽天グループ株式会社）」が保有する当社株式のすべてを「楽天カード株式会社」に譲渡し、「楽天カード株式会社」が当社を完全子会社化
2020年	2月	「楽天インシュアランスホールディングス株式会社」、「楽天損害保険株式会社」、「楽天生命保険株式会社」、「楽天少額短期保険株式会社」、「楽天インシュアランスプランニング株式会社」の本社を東京都新宿区に移転
2022年	8月	「楽天インシュアランスホールディングス株式会社」、「楽天生命保険株式会社」、「楽天損害保険株式会社」、「楽天少額短期保険株式会社」、「楽天インシュアランスプランニング株式会社」の本社を東京都港区に移転

2 組織

(2023年4月1日現在)



3 資本金の推移

年月日	資本金の額	摘要
2018年7月2日	9,911百万円	会社設立

4 株式の総数

(2023年3月31日現在)

発行可能株式総数	100,000株
発行済株式の総数	18,534株
当期末株主数	1名

5 株式の状況

(2023年3月31日現在)

1. 発行済株式

発行済株式	種類	発行数	内容
	普通株式	18,534株	—

2. 大株主

氏名又は名称	住所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
楽天カード株式会社	東京都港区南青山二丁目6番21号 楽天クリムゾンハウス青山	18,534株	100%

6 主要株主の状況

(2023年3月31日現在)

会社名	所在地	主要な事業内容	設立年月日	資本金	親会社が有する 当社の議決権比率	備考
楽天カード株式会社	東京都港区南青山 二丁目6番21号 楽天クリムゾン ハウス青山	クレジットカード、 カードローン、 信用保証業務 他	2001年12月6日	19,323百万円	100%	

7 取締役・執行役員

(2023年7月1日現在)

取締役会長	三木谷 浩史
(楽天グループ株式会社	代表取締役会長兼社長 楽天カード株式会社 取締役会長)
代表取締役社長	橋谷 有造
(楽天生命保険株式会社	取締役会長 楽天損害保険株式会社 取締役副会長 楽天インシュアランスプランニング株式会社 取締役会長)
専務取締役	新開 保彦
(楽天生命保険株式会社	代表取締役社長 楽天少額短期保険株式会社 代表取締役社長)
取締役副社長執行役員	斉藤 光洋
取締役執行役員	杉山 蘭房
取締役	服部 晃
(楽天損害保険株式会社	代表取締役社長)
監査役	末光 琢広
監査役	西川 義明
(楽天カード株式会社	監査役)
社外監査役	川西 拓人
(のぞみ総合法律事務所	パートナー弁護士)
社外監査役	山田 章雄
(山田章雄公認会計士事務所	公認会計士)
執行役員	包國 勝之
執行役員	坂本 真樹
執行役員	内藤 幸基
執行役員	黒星 隆之
執行役員	佐久間 信彦
執行役員	神谷 修
執行役員	工藤 寛之

8 会計監査人の氏名又は名称

EY新日本有限責任監査法人

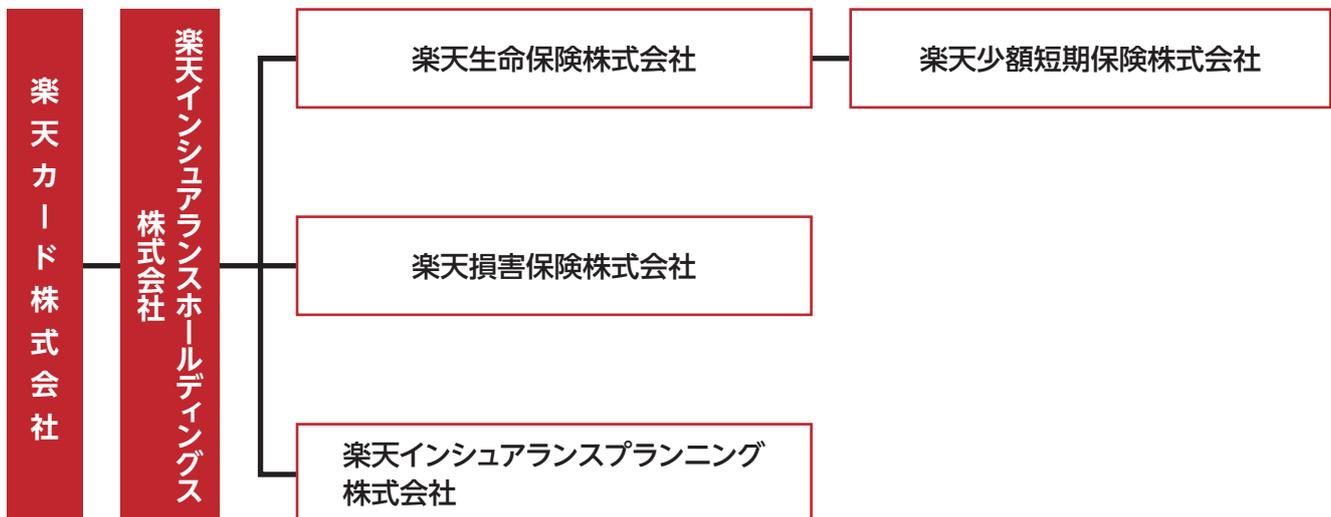
1 主要な事業の内容および組織

1. 主要な事業の内容

当社は楽天グループの保険事業における迅速・的確な意思決定および統一的なガバナンスによる企業価値の増大を目的として、子会社の経営管理・監督を主な事業内容として設立されました。当社の関係会社において営まれている主な事業内容と、当社と各関係会社の各事業に係る位置付けは以下のとおりです。

- ① 生命保険事業
楽天生命保険株式会社では、死亡保険（生命保険）、医療保険、がん保険、認知症保険などを取り扱っております。
- ② 損害保険事業
楽天損害保険株式会社では、自動車保険や火災保険、国内旅行保険、ペット保険を取り扱っております。
- ③ 代理店事業
楽天インシュアランスプランニング株式会社は、生命保険、損害保険の募集を主たる事業として行っています。

2. 事業の系統図（2023年4月1日現在）



2 子会社等に関する事項

（2023年4月1日現在）

会社名	所在地	主要な事業内容	設立年月日	資本金	当社が有する議決権比率	当社子会社等が有する議決権比率
楽天生命保険株式会社	東京都港区南青山二丁目6番21号 楽天クリムゾンハウス青山	生命保険業	2007年10月1日	7,500百万円	100%	—
楽天損害保険株式会社		損害保険業	1951年2月28日	20,153百万円	100%	—
楽天少額短期保険株式会社		少額短期保険業	2003年1月17日	100百万円	—	100%
楽天インシュアランスプランニング株式会社		生命保険の募集に関する業務 損害保険代理店業務他	1995年12月15日	200百万円	100%	—

1 直近の事業年度における事業の概況

- 総合的な保険サービスの提供に係り、楽天グループとしての迅速・的確な意思決定および統一的なガバナンスによる企業価値の増大を第一の目的として、2018年より楽天インシュアランスホールディングス株式会社を設立し運営しております。
- 2019年6月には、グループ会社の楽天インシュアランスプランニングにより、楽天保険グループ各社のコールセンター機能などを統合した「楽天保険の総合窓口」が開設され、お客さまサービスの利便性向上を図りました。
- 2019年12月より、楽天エコシステムによる募集経費の削減効果等を楽天会員である保険契約者に還元することで対象保険商品の保険料支払額の1%分の楽天ポイントの付与を行うポイントプログラムを開始しました。2020年1月より開始した楽天保険グループのテレビ広告放映は企業名などのブランド浸透に大きく貢献しました。
- 2020年2月には楽天保険グループ全社が東京都新宿区へ本社移転を行い、より一層のグループシナジーの強化やBCP (Business Continuity Plan、事業継続計画) の強化を行える体制を整えました。
- 2020年4月には長崎県長崎市に「楽天保険グループ長崎ビジネスセンター」を開設し、翌年1月には愛媛県松山市に「楽天保険グループ松山ビジネスセンター」を開設いたしました。大都市圏を中心にあつた9つの事務拠点を松山、長崎の2拠点に集約し、拠点最適化による生産性の向上を目指しています。
- 楽天保険グループではペーパーレス化を推進しており、2020年12月末には新契約及び主要なお手続きの95%がペーパーレスとなりました。
- 2021年2月より、対面募集にも楽天保険の総合窓口戦略を拡大し、楽天生命代理店でも楽天損保、楽天ペット保険のお申込みが可能となりました。
- 2022年1月に楽天損保に200億円の増資を行いました。増資によって楽天損保が更なる事業拡大のための積極的な投資を行い、新商品開発などの様々なサービス強化に取り組むことが目的です。
- 楽天少短の収入保険料は好調を維持し、2022年度には少額短期保険業の事業規模制限を超えることが見込まれていたことから、今後の継続的なサービスの提供および持続的なお客さまサービスの質の向上を目的に、楽天損保に個人契約者向けペット保険のすべての保有契約を移転し、2022年4月1日以降は楽天損保にてペット保険業務を行っております。なお、保有契約移転後の楽天少短は、株式交換により2022年4月1日付で楽天生命の子会社となり、特定の疾病に特化した新商品の販売を行っております。
- 2022年8月には楽天保険グループ全社が東京都港区の楽天クリムゾンハウス青山に本社移転を行い、楽天グループのFintechカンパニーとのシナジー最大化による事業拡大ならびに業務の効率化を図る体制を整えました。
- 2022年8月より楽天保険グループは、楽天生命および楽天損保の各商品の特長や楽天ポイント進呈について紹介する新CMの放映を開始しました。

生命保険事業

- 楽天生命の業績は、生命保険契約の保険商品区分の保険料収入^(*)が、28,118百万円(前期比11.1%増)となりました。団体信用生命保険の保険料収入は前期比39.9%増と、好調に推移しました。
 - 営業面では、2022年4月から医療保険1095αの特約として、「入院一時金特約」の販売を開始しました。お客さまから大変ご好評いただいたことから、販売を拡大し、2022年11月にはネットチャネルで、スーパー医療保険の特約としても販売を始めました。また、2023年1月には、楽天生命の子会社である楽天少額短期保険株式会社の「糖尿病のほけん」について、楽天生命専属代理店を通じた販売を開始しました。団体信用生命保険については、引き続き取扱金融機関が拡大し、保有契約高が増加しています。
- これまで、楽天イーグルスの本拠地である宮城球場にて、2018シーズンから2022シーズンまで「楽天生命パーク宮城」という愛称を用いておりました。これにより、楽天イーグルスを応援すると共に、楽天生命の認知度向上を図ってきました。さらに、2023年1月からは、Jリーグ2023年シーズンのヴィッセル神戸の「オフィシャルゴールドスポンサー」の協賛を開始しました。
- オペレーション面では、サービスの利便性と質の向上を目指して、2022年4月から、ウェブ経由にて「住所変更」、「保険料支払方法の変更」をする際に、「楽天ポイント」を進呈するサービスを開始しました。また、給付金支払のスピードアップと支払査定業務の効率化のため、2022年7月から給付金支払査定を自動化するシステムを稼働させています。さらに、2022年9月には、「ご家族登録制度」を拡充し、登録されたご家族は、今までご契約内容の照会のみが可能でしたが、新たに住所や電話番号の変更、保険証券および控除証明書の再発行等のお手続きが可能になりました。

*1 共済商品区分を除く。

損害保険事業

- 楽天損保の業績について、新たな割引制度を導入したドライブアシスト（個人用自動車保険）（以下「ドライブアシスト」）や、行動制限緩和による旅行需要の回復を背景としたトラベルアシスト（海外旅行保険/国内旅行傷害保険）の販売、ペット保険の新規取扱い等により、保険料収入が21,903百万円（前期比25.2%増）となりました。
 - 営業面では、主力商品の一つであるドライブアシストにおいて、2022年5月より、「楽天ポイント」の進呈率^{(*)2}を1%から2%に拡大したほか、2023年1月より、他社から乗り換えて楽天損保で新規にご契約いただく場合や、楽天損保でご契約を継続いただく場合に、前契約^{(*)2}が無事故の場合は、保険料が5%割引となる「無事故割引」の提供を開始しました。
 - オペレーション面では、保険グループ共通のお客さまサービスとして、楽天生命と同様に、2022年4月より、ウェブ経由にて契約内容を変更する際に、「楽天ポイント」を進呈するサービスの提供^{(*)3}、2022年9月より「ご家族登録制度」の拡充を行っています。また、2022年4月より、楽天カードによる月々の保険料のお支払いについて、分割払い・リボ払いを導入しました。
- *2 保険期間が1年以上の契約に限ります。
- *3 ドライブアシスト・ホームアシスト（商品）のマイページ経由で変更手続きを行っていただき、楽天損保が定める期限内にお手続きが完了した場合に楽天ポイントを進呈いたします。

保険代理店事業

- 楽天インシュアランスプランニング株式会社では、2019年6月に「楽天保険の総合窓口」を開設して以降、楽天保険グループのお客さま窓口を一本化し、保険のご加入や、ご契約者さまのお手続きをワンストップで受け付けています。
- お客さまサービス向上に向けた取り組みとして、2023年2月より、楽天保険グループのご契約者さま向けに「AIオペレーター」を活用した自動音声応答による通話受付を導入しました（楽天生命のご契約者さまより順次拡大）。また、これまでの有人才オペレーターに加え、チャットボットの活用やFAQの刷新などにより、「次世代コンタクトセンター」としての新たなサービスを開始しています。
- また、生命保険協会による乗合代理店業務品質調査の結果、評価基準の基本項目をすべて達成しました。（2026/3/31迄有効）

2 直近連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標

(単位：百万円)

項目	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
経常収益	89,847	115,139	97,367	111,159	133,684
経常利益又は損失 (△)	358	4,260	△7,570	2,207	1,122
親会社株主に帰属する当期純利益 又は損失 (△)	176	1,491	△6,142	1,469	909
包括利益	△2,630	△8,733	△6,272	△3,898	△8,060
純資産額	35,978	27,244	20,972	17,073	9,012
総資産額	361,473	444,809	479,209	420,748	339,185
連結ソルベンシー・マージン比率	735.5%	1,018.5%	1,130.5%	1,252.8%	1,098.1%

参考：IFRS決算による業績について

楽天グループでは、IFRS（国際財務報告基準）を採用しているため、会社法基準のほかにIFRSを採用し、経営管理の指標としております。

また2023年からIFRS17号（保険契約）の適用が開始となっております。

(単位：百万円)

	2022年度 ^{(*)1} (2022年4月～2022年12月)
当期純利益（税引前）	5,938
損害保険事業	41
生命保険事業	5,946
その他	△48

*1 IFRS4号を適用

(単位：百万円)

	2022年度 ^{(*)2} (2023年1月～2023年3月)
当期純利益（税引前）	1,663
損害保険事業	557
生命保険事業	1,187
その他	△81

*2 IFRS17号を適用

1 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	2021年度 (2022年3月31日現在)	2022年度 (2023年3月31日現在)
(資 産 の 部)		
現金及び預貯金	99,824	41,242
買入金銭債権	9,136	4,036
有価証券	262,909	239,279
貸付金	562	1,676
有形固定資産	782	861
土地	5	3
建物	370	395
リース資産	2	1
建設仮勘定	0	1
その他の有形固定資産	404	459
無形固定資産	10,886	11,400
ソフトウェア	10,804	11,337
のれん	55	39
その他の無形固定資産	25	24
その他資産	25,084	26,775
繰延税金資産	11,668	14,002
貸倒引当金	△106	△89
資産の部合計	420,748	339,185
(負 債 の 部)		
保険契約準備金	213,716	179,751
支払備金	11,949	11,712
責任準備金	201,766	168,039
その他負債	177,841	138,088
借入金	148,139	80,556
金融商品等受入担保金	2,179	39,697
その他の負債	27,522	17,835
退職給付に係る負債	3,306	3,344
役員退職慰労引当金	10	—
特別法上の準備金	8,527	8,754
価格変動準備金	8,527	8,754
繰延税金負債	272	232
負債の部合計	403,675	330,172
(純 資 産 の 部)		
資本金	9,911	9,911
資本剰余金	6,805	6,805
利益剰余金	△3,006	△2,096
株主資本合計	13,710	14,620
その他有価証券評価差額金	13,519	3,287
繰延ヘッジ損益	△10,186	△9,072
退職給付に係る調整累計額	30	176
その他の包括利益累計額合計	3,362	△5,607
純資産の部合計	17,073	9,012
負債及び純資産の部合計	420,748	339,185

I 経営方針

II 保険持株会社の概況および組織

III 保険持株会社およびその子会社等の概況

IV 保険持株会社およびその子会社等の主要な業務

V 保険持株会社およびその子会社等の財産の状況

2 連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	2021年度 2021年4月1日から 2022年3月31日まで	2022年度 2022年4月1日から 2023年3月31日まで
経常収益	111,159	133,684
損害保険事業	65,201	84,640
保険引受収益	57,360	78,118
正味収入保険料	17,304	21,705
収入積立保険料	8,512	17,916
積立保険料等運用益	1,294	932
支払備金戻入額	1,102	525
責任準備金戻入額	29,145	37,038
為替差益	—	0
資産運用収益	7,602	6,077
利息及び配当金収入	2,940	4,026
有価証券売却益	5,890	2,924
有価証券償還益	14	—
その他運用収益	51	58
積立保険料等運用益振替	△1,294	△932
その他経常収益	238	444
生命保険事業	36,627	46,913
保険料等収入	35,316	45,670
保険料	33,087	34,799
再保険収入	2,229	10,870
資産運用収益	444	1,154
利息及び配当金等収入	344	675
有価証券売却益	91	3
有価証券償還益	—	461
為替差益	8	14
貸倒引当金戻入額	0	—
その他経常収益	866	88
少額短期保険事業	7,117	456
保険料等収入	7,082	7
責任準備金等戻入額	—	444
資産運用収益	0	0
その他経常収益	34	4
その他	2,213	1,674
経常費用	108,952	132,562
損害保険事業	63,017	82,117
保険引受費用	51,861	72,828
正味支払保険金	11,266	17,500
損害調査費	3,130	3,542
諸手数料及び集金費	2,102	2,306
満期返戻金	35,274	49,415
契約者配当金	48	29
為替差損	0	—
その他保険引受費用	39	34
資産運用費用	2,628	349
有価証券売却損	2,173	105

(単位：百万円)

科 目	2021年度 2021年4月1日から 2022年3月31日まで	2022年度 2022年4月1日から 2023年3月31日まで
有価証券評価損	1	21
為替差損	436	200
その他運用費用	17	21
営業費及び一般管理費	8,462	8,889
その他経常費用	64	50
生命保険事業	32,331	44,222
保険金等支払金	13,077	20,209
保険金	2,763	3,154
給付金	7,146	10,990
解約返戻金	8	31
その他返戻金	89	74
再保険料	3,068	5,958
責任準備金等繰入額	31	4,043
支払備金繰入額	31	289
責任準備金繰入額	—	3,754
資産運用費用	21	351
支払利息	0	3
有価証券売却損	21	—
有価証券評価損	—	343
貸倒引当金繰入額	—	0
その他運用費用	—	3
事業費	15,565	15,822
その他経常費用	3,634	3,795
少額短期保険事業	7,176	32
保険金等支払金	5,185	0
責任準備金等繰入額	233	—
事業費	1,756	31
その他経常費用	0	—
その他	6,426	6,189
経常利益	2,207	1,122
特別利益	8	6
固定資産等処分益	2	1
その他特別利益	5	4
特別損失	362	270
固定資産等処分損	92	41
特別法上の準備金繰入額	242	226
価格変動準備金繰入額	242	226
その他特別損失	28	2
税金等調整前当期純利益	1,852	858
法人税及び住民税等	1,617	78
法人税等調整額	△1,234	△130
法人税等合計	383	△51
当期純利益	1,469	909
親会社株主に帰属する当期純利益	1,469	909

I 経営方針

II 保険持株会社の概況および組織

III 保険持株会社およびその子会社等の概況

IV 保険持株会社およびその子会社等の主要な業務

V 保険持株会社およびその子会社等の財産の状況

3 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科目	2021年度 2021年4月1日から 2022年3月31日まで	2022年度 2022年4月1日から 2023年3月31日まで
当期純利益	1,469	909
その他の包括利益	△5,368	△8,970
その他有価証券評価差額金	△15,671	△10,231
繰延ヘッジ損益	10,245	1,114
退職給付に係る調整額	57	146
包括利益	△3,898	△8,060
親会社株主に係る包括利益	△3,898	△8,060
非支配株主に係る包括利益	—	—

4 連結株主資本等変動計算書

2021年度（2021年4月1日から2022年3月31日まで）

(単位：百万円)

	株主資本				その他の包括利益累計額				純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	退職給付 に係る 調整 累計額	その他の 包括利益 累計額 合計	
当期首残高	9,911	6,805	△4,475	12,241	29,190	△20,432	△27	8,730	20,972
当期変動額									
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,469	1,469					1,469
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）					△15,671	10,245	57	△5,368	△5,368
当期変動額合計	—	—	1,469	1,469	△15,671	10,245	57	△5,368	△3,898
当期末残高	9,911	6,805	△3,006	13,710	13,519	△10,186	30	3,362	17,073

2022年度（2022年4月1日から2023年3月31日まで）

(単位：百万円)

	株主資本				その他の包括利益累計額				純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	退職給付 に係る 調整 累計額	その他の 包括利益 累計額 合計	
当期首残高	9,911	6,805	△3,006	13,710	13,519	△10,186	30	3,362	17,073
当期変動額									
親会社株主に帰属する 当期純利益			909	909					909
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）					△10,231	1,114	146	△8,970	△8,970
当期変動額合計	—	—	909	909	△10,231	1,114	146	△8,970	△8,060
当期末残高	9,911	6,805	△2,096	14,620	3,287	△9,072	176	△5,607	9,012

5 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	2021年度 2021年4月1日から 2022年3月31日まで	2022年度 2022年4月1日から 2023年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,852	858
減価償却費	4,018	4,066
のれん償却額	12	11
支払備金の増減額 (△は減少)	△994	△237
責任準備金等の増減額 (△は減少)	△29,820	△33,727
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△43	△17
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	391	242
価格変動準備金の増減額 (△は減少)	242	226
利息及び配当金等収入	△3,284	△4,702
有価証券関係損益 (△は益)	△3,798	△2,916
支払利息	496	788
為替差損益 (△は益)	436	185
有形固定資産関係損益 (△は益)	36	2
その他資産 (除く投資活動関連・財務活動関連) の増減額 (△は増加)	△1,880	△2,711
その他負債 (除く投資活動関連・財務活動関連) の増減額 (△は減少)	78	1,673
その他	53	37
小計	△32,202	△36,219
利息及び配当金等の受取額	3,136	4,439
利息の支払額	△495	△787
法人税等の還付額	681	396
法人税等の支払額	△1,081	△1,207
営業活動によるキャッシュ・フロー	△29,961	△33,379
投資活動によるキャッシュ・フロー		
買入金銭債権の取得による支出	△4,400	—
買入金銭債権の売却・償還による収入	4,926	5,005
有価証券の取得による支出	△81,727	△39,190
有価証券の売却・償還による収入	94,616	52,872
貸付けによる支出	△398	△1,139
貸付金の回収による収入	323	21
その他	8,622	3,240
資産運用活動計	21,964	20,811
営業活動及び資産運用活動計	△7,996	△12,568
有形固定資産の取得による支出	△73	△240
有形固定資産の売却による収入	16	37
無形固定資産の取得による支出	△2,892	△4,163
その他	—	8
投資活動によるキャッシュ・フロー	19,014	16,452
財務活動によるキャッシュ・フロー		
借入れによる収入	20,000	—
貸株取引・債券貸借取引受入担保金の純増減額	△24,956	△41,655
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,956	△41,655
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△15,903	△58,582
現金及び現金同等物期首残高	115,728	99,824
現金及び現金同等物期末残高	99,824	41,242

I 経営方針

II 保険持株会社の概況および組織

III 保険持株会社およびその子会社等の概況

IV 保険持株会社およびその子会社等の主要な業務

V 保険持株会社およびその子会社等の財産の状況

連結財務諸表の作成方針

2021年度	2022年度
<p>1. 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 4社 会社名 楽天生命保険株式会社 楽天損害保険株式会社 楽天少額短期保険株式会社 楽天インシュアランスプランニング株式会社</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 該当事項はありません。</p> <p>3. 連結される子会社及び子法人等の当連結会計期間等に関する事項 連結子会社の決算日は、楽天インシュアランスプランニング株式会社（12月31日）を除き、連結決算日と一致しております。 ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4. のれんの償却に関する事項 のれんの償却については、10年の定額法により償却を行っております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 4社 会社名 楽天生命保険株式会社 楽天損害保険株式会社 楽天少額短期保険株式会社 楽天インシュアランスプランニング株式会社</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 該当事項はありません。</p> <p>3. 連結される子会社及び子法人等の当連結会計期間等に関する事項 連結子会社の決算日は、楽天インシュアランスプランニング株式会社（12月31日）を除き、連結決算日と一致しております。 ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4. のれんの償却に関する事項 のれんの償却については、10年の定額法により償却を行っております。</p>

注記事項（連結貸借対照表関係）

2021年度	2022年度
<p>1. 重要な会計方針に関する事項</p> <p>①有価証券の評価基準及び評価方法 有価証券（現金及び預貯金又は買入金銭債権のうち有価証券に準じるものを含む）の評価は、その他有価証券のうち時価のあるものについては連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）、市場価格のない株式等については移動平均法による原価法によっております。 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。</p> <p>②デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 時価法によっております。</p> <p>③有形固定資産の減価償却の方法 主に定額法によっております。</p> <p>④外貨建資産等の本邦通貨への換算基準 主に連結決算日の為替相場により円換算しております。</p>	<p>1. 重要な会計方針に関する事項</p> <p>①有価証券の評価基準及び評価方法 有価証券（現金及び預貯金又は買入金銭債権のうち有価証券に準じるものを含む）の評価は、その他有価証券のうち時価のあるものについては連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）、市場価格のない株式等については移動平均法による原価法によっております。 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。</p> <p>②デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 時価法によっております。</p> <p>③有形固定資産の減価償却の方法 主に定額法によっております。</p> <p>④外貨建資産等の本邦通貨への換算基準 主に連結決算日の為替相場により円換算しております。</p>

2021年度	2022年度
<p>⑤貸倒引当金の計上方法</p> <p>主な連結子会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、主として、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。</p> <p>破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している債務者に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額等を控除し、その残額を計上しております。</p> <p>今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しております。</p> <p>上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等を債権額に乗じた額を計上しております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、各資産所管部門が資産査定を実施し、当該部署から独立した部門が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて、上記の引当を行っております。</p> <p>⑥退職給付に係る会計処理の方法</p> <p>i) 退職給付見込額の期間帰属方法</p> <p>主な連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法について、給付算定式基準によっております。</p> <p>ii) 数理計算上の差異の費用処理方法</p> <p>主な連結子会社は、数理計算上の差異について、翌連結会計年度から5年間の定額法又は翌連結会計年度に一括で費用処理することとしております。</p> <p>⑦価格変動準備金の計上方法</p> <p>価格変動準備金は株式等の価格変動による損失に備えるため、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。</p>	<p>⑤貸倒引当金の計上方法</p> <p>主な連結子会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、主として、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。</p> <p>破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している債務者に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額等を控除し、その残額を計上しております。</p> <p>今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しております。</p> <p>上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等を債権額に乗じた額を計上しております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、各資産所管部門が資産査定を実施し、当該部署から独立した部門が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて、上記の引当を行っております。</p> <p>⑥退職給付に係る会計処理の方法</p> <p>従業員への退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>i) 退職給付見込額の期間帰属方法</p> <p>主な連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法について、給付算定式基準によっております。</p> <p>ii) 数理計算上の差異の費用処理方法</p> <p>主な連結子会社は、数理計算上の差異について、翌連結会計年度から5年間の定額法又は翌連結会計年度に一括で費用処理することとしております。</p> <p>また、執行役員の退職金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>⑦価格変動準備金の計上方法</p> <p>価格変動準備金は株式等の価格変動による損失に備えるため、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。</p>

2021年度	2022年度																				
<p>⑧責任準備金の積立方法 責任準備金は主に保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。</p> <p>i) 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号）</p> <p>ii) 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式</p> <p>⑨リース取引の処理方法 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>⑩ヘッジ会計の方法</p> <p>i) ヘッジ会計の方法は繰延ヘッジによります。</p> <p>ii) ヘッジ手段とヘッジ対象は次のとおりです。 <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">(ヘッジ手段)</td> <td style="width: 50%;">(ヘッジ対象)</td> </tr> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建債券</td> </tr> <tr> <td>政策投資保有株式の空売り</td> <td>国内株式</td> </tr> <tr> <td>先渡取引</td> <td>国内株式・上場投資信託</td> </tr> <tr> <td>オプション取引</td> <td>国内株式・上場投資信託</td> </tr> </table> </p> <p>iii) ヘッジ方針は、有価証券の為替リスクと株価の価格変動リスクの減殺を目的とし、デリバティブ取引の執行と管理に関する権限・責任・実務内容等を定めた自社の規程に基づいた運用を実施しています。</p> <p>iv) ヘッジ有効性評価の方法は、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額を基礎にして判断しています。</p>	(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)	為替予約	外貨建債券	政策投資保有株式の空売り	国内株式	先渡取引	国内株式・上場投資信託	オプション取引	国内株式・上場投資信託	<p>⑧責任準備金の積立方法 責任準備金は主に保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。</p> <p>i) 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号）</p> <p>ii) 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式</p> <p>⑨リース取引の処理方法 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>⑩ヘッジ会計の方法</p> <p>i) ヘッジ会計の方法は繰延ヘッジによります。</p> <p>ii) ヘッジ手段とヘッジ対象は次のとおりです。 <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">(ヘッジ手段)</td> <td style="width: 50%;">(ヘッジ対象)</td> </tr> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建有価証券</td> </tr> <tr> <td>政策投資保有株式の空売り</td> <td>国内株式</td> </tr> <tr> <td>先渡取引</td> <td>国内株式・上場投資信託</td> </tr> <tr> <td>オプション取引</td> <td>国内株式・上場投資信託</td> </tr> </table> </p> <p>iii) ヘッジ方針は、有価証券の為替リスクと株価の価格変動リスクの減殺を目的とし、デリバティブ取引の執行と管理に関する権限・責任・実務内容等を定めた自社の規程に基づいた運用を実施しています。</p> <p>iv) ヘッジ有効性評価の方法は、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額を基礎にして判断しています。</p>	(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)	為替予約	外貨建有価証券	政策投資保有株式の空売り	国内株式	先渡取引	国内株式・上場投資信託	オプション取引	国内株式・上場投資信託
(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)																				
為替予約	外貨建債券																				
政策投資保有株式の空売り	国内株式																				
先渡取引	国内株式・上場投資信託																				
オプション取引	国内株式・上場投資信託																				
(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)																				
為替予約	外貨建有価証券																				
政策投資保有株式の空売り	国内株式																				
先渡取引	国内株式・上場投資信託																				
オプション取引	国内株式・上場投資信託																				
<p>⑪賞与引当金の計上方法 主な連結子会社は、従業員賞与に充てるため、支給見込額を基準に計上しております。</p>	<p>⑪賞与引当金の計上方法 従業員賞与に充てるため、支給見込額を基準に計上しております。</p>																				
<p>⑫役員退職慰労引当金の計上方法 主な連結子会社は、役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>⑫役員退職慰労引当金の計上方法 主な連結子会社は、役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>																				
<p>⑬消費税及び地方消費税の会計処理方法 当社及び連結子会社の消費税及び地方消費税（以下「消費税等」という）の会計処理は、主として税抜方式によっております。ただし、損害保険子会社の損害調査費、営業費及び一般管理費等の費用は税込方式によっております。なお、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、その他資産に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生年度に費用処理しております。</p>	<p>⑬消費税及び地方消費税の会計処理方法 当社及び連結子会社の消費税及び地方消費税（以下「消費税等」という）の会計処理は、主として税抜方式によっております。ただし、損害保険子会社の損害調査費、営業費及び一般管理費等の費用は税込方式によっております。なお、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、その他資産に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生年度に費用処理しております。</p>																				

2021年度	2022年度
<p>⑭無形固定資産の減価償却の方法 自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間に基づく定額法によっております。</p> <p>⑮連結納税制度の適用 当社及び連結子会社は、楽天グループ株式会社を連結納税親会社として、連結納税制度を適用しております。</p> <p>⑯連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用 当社及び連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」（2020年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額については、改正前の税法の規定に基づいております。</p> <p>⑰保険料、支払備金及び責任準備金等の保険契約に関する会計処理については、保険業法等の法令等の定めによっております。</p> <p>⑱株式配当金（その他利益剰余金によるもの）については、決議の効力が発生した日の後、その支払を受けた日の属する連結会計年度に認識しております。</p> <p>⑲金融資産と金融負債は、金融商品会計に関する実務指針（会計制度委員会報告第14号）第140項に該当する場合には、相殺表示しております。</p> <p>⑳外貨建その他有価証券の換算差額については、為替による影響も含めてその他有価証券評価差額金として処理しております。</p> <p>㉑「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号2020年3月31日）及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号2021年3月26日）を適用しており、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。</p>	<p>⑭無形固定資産の減価償却の方法 自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間に基づく定額法によっております。</p> <p>⑮グループ通算制度の適用 当社及び連結子会社は、楽天グループ株式会社を連結納税親会社とする連結納税主体の連結納税子会社として、連結納税制度を適用しております。なお、2023年1月1日よりグループ通算制度に移行しております。</p> <p>⑯保険料、支払備金及び責任準備金等の保険契約に関する会計処理については、保険業法等の法令等の定めによっております。</p> <p>⑰株式配当金（その他利益剰余金によるもの）については、決議の効力が発生した日の後、その支払を受けた日の属する連結会計年度に認識しております。</p> <p>⑲金融資産と金融負債は、金融商品会計に関する実務指針（会計制度委員会報告第14号）第140項に該当する場合には、相殺表示しております。</p> <p>⑳外貨建その他有価証券の換算差額については、為替による影響も含めてその他有価証券評価差額金として処理しております。</p> <p>㉑「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号2020年3月31日）及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号2021年3月26日）を適用しており、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。</p>

2021年度	2022年度																
<p>2. 会計上の見積りに関する事項</p> <p>(1) 損害保険事業の無形固定資産</p> <p>①当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額 (単位：百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">当連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>損害保険事業の無形固定資産</td> <td style="text-align: center;">4,318</td> </tr> </tbody> </table> <p>②識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報 減損の兆候を識別した場合には、割引前将来キャッシュ・フローと資産グループの帳簿価額を比較して、減損損失の認識の要否を判定しております。割引前将来キャッシュ・フローは無形固定資産の経済的残存耐用年数の事業計画とその後の成長率を基礎として見積っております。当該見積りは、将来の不確実な業績の変動などによって影響を受ける可能性があり、実際の業績が見積りと異なった場合、翌連結会計年度の連結計算書類において、減損判定に重要な影響を与える可能性があります。なお、当連結会計年度に減損の兆候はありません。</p> <p>(2) 繰延税金資産</p> <p>①当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額 (単位：百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">当連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>繰延税金資産</td> <td style="text-align: center;">11,668</td> </tr> </tbody> </table> <p>②識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報 繰延税金資産の認識は、将来の事業計画に基づく課税所得の発生時期及び金額によって見積っております。当該見積りは、将来の不確実な経済条件の変動などによって影響を受ける可能性があり、実際に発生した課税所得の時期及び金額が見積りと異なった場合、翌連結会計年度において、繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。</p>		当連結会計年度	損害保険事業の無形固定資産	4,318		当連結会計年度	繰延税金資産	11,668	<p>2. 会計上の見積りに関する事項</p> <p>(1) 損害保険事業の無形固定資産</p> <p>①当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額 (単位：百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">当連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>損害保険事業の無形固定資産</td> <td style="text-align: center;">3,972</td> </tr> </tbody> </table> <p>②識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報 減損の兆候を識別した場合には、割引前将来キャッシュ・フローと資産グループの帳簿価額を比較して、減損損失の認識の要否を判定しております。割引前将来キャッシュ・フローは無形固定資産の経済的残存耐用年数の事業計画とその後の成長率を基礎として見積っております。当該見積りは、将来の不確実な業績の変動などによって影響を受ける可能性があり、実際の業績が見積りと異なった場合、翌連結会計年度の連結計算書類において、減損判定に重要な影響を与える可能性があります。なお、当連結会計年度に減損の兆候はありません。</p> <p>(2) 繰延税金資産</p> <p>①当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額 (単位：百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">当連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>繰延税金資産</td> <td style="text-align: center;">14,002</td> </tr> </tbody> </table> <p>②識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報 繰延税金資産の認識は、将来の事業計画に基づく課税所得の発生時期及び金額によって見積っております。当該見積りは、将来の不確実な経済条件の変動などによって影響を受ける可能性があり、実際に発生した課税所得の時期及び金額が見積りと異なった場合、翌連結会計年度において、繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。</p>		当連結会計年度	損害保険事業の無形固定資産	3,972		当連結会計年度	繰延税金資産	14,002
	当連結会計年度																
損害保険事業の無形固定資産	4,318																
	当連結会計年度																
繰延税金資産	11,668																
	当連結会計年度																
損害保険事業の無形固定資産	3,972																
	当連結会計年度																
繰延税金資産	14,002																

2021年度	2022年度
<p>3. 会計方針の変更に関する事項</p> <p>①「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)及び「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号2021年6月17日。以下、「改正時価算定適用指針」という。)等を当連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号2019年7月4日)第44-2項及び改正時価算定適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。この変更により金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項の注記を記載しております。</p> <p>②「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日)及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号2021年3月26日)を当連結会計期間の期首から適用しております。この適用に伴う連結計算書類への影響はありません。</p> <p>4. 金融商品の状況に関する事項及び金融商品の時価等に関する事項</p> <p>(1) 金融商品の状況に関する事項</p> <p>①金融商品に対する取組方針</p> <p>当グループは、保険業法の規定に基づく保険事業を中心に行っております。主として保険料として収受した資金等の資産運用については、安全性を第一義とし、流動性と収益性に留意しつつ、負債特性を考慮した健全な運用資産ポートフォリオの構築を図り、中・長期的に安定的な収益を確保することを基本的な方針としております。</p> <p>②金融商品内容及びそのリスク</p> <p>生命保険子会社においては、主に買入金銭債権、有価証券により資産運用を行っております。買入金銭債権は、国内のクレジットカードローン及び住宅ローン等を裏付資産とする証券化商品に投資しております。有価証券は、その他有価証券として、国債、社債、円建ての外国証券、不動産投資信託に投資しております。これらの買入金銭債権、有価証券は主なリスクとして、市場リスク及び信用リスクに晒されております。損害保険子会社においては、債券のほか、株式、投資信託及び組合出資金をその他有価証券として中長期的目的で保有しており、これらは、発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されています。また、外貨建債券及び投資信託を保有しており、為替の変動リスクに晒されています。</p>	<p>3. 金融商品の状況に関する事項及び金融商品の時価等に関する事項</p> <p>(1) 金融商品の状況に関する事項</p> <p>①金融商品に対する取組方針</p> <p>当グループは、保険業法の規定に基づく保険事業を中心に行っております。主として保険料として収受した資金等の資産運用については、安全性を第一義とし、流動性と収益性に留意しつつ、負債特性を考慮した健全な運用資産ポートフォリオの構築を図り、中・長期的に安定的な収益を確保することを基本的な方針としております。</p> <p>②金融商品内容及びそのリスク</p> <p>生命保険子会社においては、主に買入金銭債権、有価証券により資産運用を行っております。買入金銭債権は、国内のクレジットカードローン及び住宅ローン等を裏付資産とする証券化商品に投資しております。有価証券は、その他有価証券として、国債、社債、円建ての外国証券、不動産投資信託に投資しております。これらの買入金銭債権、有価証券は主なリスクとして、市場リスク及び信用リスクに晒されております。損害保険子会社においては、債券のほか、株式、投資信託及び組合出資金をその他有価証券として中長期的目的で保有しており、これらは、発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されています。また、外貨建債券及び投資信託を保有しており、為替の変動リスクに晒されています。</p>

2021年度	2022年度
<p>③金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>当グループは、リスク管理に関する基本方針及びリスクの定義と管理手法を規定した資産運用リスクに関する規程等を取締役会等で定め、これらの方針・規程等に基づき、リスク管理を行っております。</p> <p>生命保険子会社においては、資産運用リスク管理規程に従い、市場リスクについては、金利変動等に対する健全性指標（ソルベンシー・マージン比率）の影響の程度を定期的に測定することにより管理しております。信用リスクについては、保有する買入金銭債権及び有価証券を信用格付け別に分類し、保有状況を定期的に把握することにより管理しております。</p> <p>損害保険子会社においては、以下のようにリスク管理を行っております。</p> <p>(i) 信用リスクの管理</p> <p>個別取引に際しては、厳正に信用リスクの分析・審査を行ったうえ、投融資を実施しています。与信管理は、「資産自己査定基準」に従い、各関連部署により行われ、内部監査部がその手続き及び結果の妥当性について検証をしています。有価証券は「資産運用リスク管理規程」に基づき、発行体の格付け等を基準に銘柄の選別を厳しく行い、また、危険分散のため、同一銘柄への投資は過度に集中しないよう努めています。発行体の信用リスクに関しては、その信用情報や時価の把握に努め、適切な管理をしています。これらの実施状況については資産運用リスク管理部会及びリスク管理委員会を通じ、定期的を取締役会へ報告しています。</p> <p>(ii) 市場リスクの管理</p> <p>次のリスクについてはVaR等によるリスク量の計測、ストレステストを実施し、適切に管理しています。その管理状況については資産運用リスク管理部会及びリスク管理委員会を通じ、定期的を取締役会へ報告しています。</p> <p>a. 金利リスクの管理</p> <p>有価証券の残高、含み損益の把握に加え、保有債券の金利感応度分析等により、リスクの把握・管理をしています。また、「統合的リスク管理規程」及び「資産運用リスク管理規程」に基づき、リスク管理部において、金融資産及び負債の金利や期間を総合的に把握するとともに、資産と負債のギャップ分析や金利感応度分析等のモニタリングをしています。</p>	<p>③金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>当グループは、リスク管理に関する基本方針及びリスクの定義と管理手法を規定した資産運用リスクに関する規程等を取締役会等で定め、これらの方針・規程等に基づき、リスク管理を行っております。</p> <p>生命保険子会社においては、資産運用リスク管理規程に従い、市場リスクについては、金利変動等に対する健全性指標（ソルベンシー・マージン比率）の影響の程度を定期的に測定することにより管理しております。信用リスクについては、保有する買入金銭債権及び有価証券を信用格付け別に分類し、保有状況を定期的に把握することにより管理しております。</p> <p>損害保険子会社においては、以下のようにリスク管理を行っております。</p> <p>(i) 信用リスクの管理</p> <p>個別取引に際しては、厳正に信用リスクの分析・審査を行ったうえ、投融資を実施しています。与信管理は、「資産自己査定基準」に従い、各関連部署により行われ、内部監査部がその手続き及び結果の妥当性について検証をしています。有価証券は「資産運用リスク管理規程」に基づき、発行体の格付け等を基準に銘柄の選別を厳しく行い、また、危険分散のため、同一銘柄への投資は過度に集中しないよう努めています。発行体の信用リスクに関しては、その信用情報や時価の把握に努め、適切な管理をしています。これらの実施状況については資産運用リスク管理部会及びリスク管理委員会を通じ、定期的を取締役会へ報告しています。</p> <p>(ii) 市場リスクの管理</p> <p>次のリスクについてはVaR等によるリスク量の計測、ストレステストを実施し、適切に管理しています。その管理状況については資産運用リスク管理部会及びリスク管理委員会を通じ、定期的を取締役会へ報告しています。</p> <p>a. 金利リスクの管理</p> <p>有価証券の残高、含み損益の把握に加え、保有債券の金利感応度分析等により、リスクの把握・管理をしています。また、「統合的リスク管理規程」及び「資産運用リスク管理規程」に基づき、リスク管理部において、金融資産及び負債の金利や期間を総合的に把握するとともに、資産と負債のギャップ分析や金利感応度分析等のモニタリングをしています。</p>

2021年度	2022年度																																								
<p>b. 為替リスクの管理 外貨建債券等については、総資産対比での投資額の制限、償還年月の分散及び為替ヘッジにより、為替リスクに対応しています。</p> <p>c. 価格変動リスクの管理 有価証券を含む投資商品の運用・管理については、年次で策定する「資産運用計画」、「職務権限規程」及び「資産運用リスク管理規程」に従っています。国内株式の多くは、営業と密接な関係のある政策目的で保有しているものであり、取引先の市場環境や財務状況などをモニタリングしており、価格変動リスクの減殺を目的とし、信用取引を行うことがあります。また、株式ヘッジにより、価格変動リスクの削減を行っています。</p>	<p>b. 為替リスクの管理 外貨建債券等については、総資産対比での投資額の制限、償還年月の分散及び為替ヘッジにより、為替リスクに対応しています。</p> <p>c. 価格変動リスクの管理 有価証券を含む投資商品の運用・管理については、年次で策定する「資産運用計画」、「職務権限規程」及び「資産運用リスク管理規程」に従っています。国内株式の多くは、営業と密接な関係のある政策目的で保有しているものであり、取引先の市場環境や財務状況などをモニタリングしており、価格変動リスクの減殺を目的とし、信用取引を行うことがあります。また、株式ヘッジにより、価格変動リスクの削減を行っています。</p>																																								
<p>(2) 金融商品の時価等に関する事項 主な金融資産に係る連結貸借対照表価額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、市場価格のない株式等及び組合出資金等は、次表には含めておりません。また、現金及び預貯金、貸株取引に係る借入金については、短期間で決済されるため、時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>連結貸借 対照表 計上額</th> <th>時価</th> <th>差額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1) 買入金銭債権</td> <td>9,136</td> <td>9,136</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>(2) 有価証券 其他有価証券</td> <td>260,850</td> <td>260,850</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>(3) 金融派生商品 ヘッジ会計が適用 されているもの</td> <td>816</td> <td>816</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>(4) (借入金)</td> <td>(38,300)</td> <td>(38,802)</td> <td>△502</td> </tr> </tbody> </table> <ul style="list-style-type: none"> ・デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。 ・負債に計上されているものについては、()で示しております。 ・市場価格のない株式等の連結貸借対照表計上額は820百万円であり、非上場株式等が含まれております。 ・組合出資金等の連結貸借対照表計上額は1,238百万円であり、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしていません。 		連結貸借 対照表 計上額	時価	差額	(1) 買入金銭債権	9,136	9,136	—	(2) 有価証券 其他有価証券	260,850	260,850	—	(3) 金融派生商品 ヘッジ会計が適用 されているもの	816	816	—	(4) (借入金)	(38,300)	(38,802)	△502	<p>(2) 金融商品の時価等に関する事項 主な金融資産に係る連結貸借対照表価額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、市場価格のない株式等及び組合出資金等は、次表には含めておりません。また、現金及び預貯金、貸株取引に係る借入金については、短期間で決済されるため、時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>連結貸借 対照表 計上額</th> <th>時価</th> <th>差額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1) 買入金銭債権</td> <td>4,036</td> <td>4,036</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>(2) 有価証券 其他有価証券</td> <td>237,575</td> <td>237,575</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>(3) 金融派生商品 ヘッジ会計が適用 されているもの</td> <td>3,849</td> <td>3,849</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>(4) (借入金)</td> <td>(38,300)</td> <td>(34,952)</td> <td>3,347</td> </tr> </tbody> </table> <ul style="list-style-type: none"> ・デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。 ・負債に計上されているものについては、()で示しております。 ・市場価格のない株式等の連結貸借対照表計上額は640百万円であり、非上場株式等が含まれております。 ・組合出資金等の連結貸借対照表計上額は1,063百万円であり、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしていません。 		連結貸借 対照表 計上額	時価	差額	(1) 買入金銭債権	4,036	4,036	—	(2) 有価証券 其他有価証券	237,575	237,575	—	(3) 金融派生商品 ヘッジ会計が適用 されているもの	3,849	3,849	—	(4) (借入金)	(38,300)	(34,952)	3,347
	連結貸借 対照表 計上額	時価	差額																																						
(1) 買入金銭債権	9,136	9,136	—																																						
(2) 有価証券 其他有価証券	260,850	260,850	—																																						
(3) 金融派生商品 ヘッジ会計が適用 されているもの	816	816	—																																						
(4) (借入金)	(38,300)	(38,802)	△502																																						
	連結貸借 対照表 計上額	時価	差額																																						
(1) 買入金銭債権	4,036	4,036	—																																						
(2) 有価証券 其他有価証券	237,575	237,575	—																																						
(3) 金融派生商品 ヘッジ会計が適用 されているもの	3,849	3,849	—																																						
(4) (借入金)	(38,300)	(34,952)	3,347																																						

2021年度	2022年度																																																																																																																																																				
<p>(3) 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項 金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。</p> <p>レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価</p> <p>レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価</p> <p>レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価</p> <p>時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。</p> <p>①時価で連結貸借対照表に計上している金融商品 (単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="4">時価</th> </tr> <tr> <th>レベル1</th> <th>レベル2</th> <th>レベル3</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>買入金銭債権</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>9,136</td> <td>9,136</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td>134,253</td> <td>96,174</td> <td>30,422</td> <td>260,850</td> </tr> <tr> <td> その他有価証券</td> <td>134,253</td> <td>96,174</td> <td>30,422</td> <td>260,850</td> </tr> <tr> <td> 社債</td> <td>—</td> <td>54,694</td> <td>506</td> <td>55,201</td> </tr> <tr> <td> 株式</td> <td>15,078</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>15,078</td> </tr> <tr> <td> 外国証券</td> <td>9,296</td> <td>41,479</td> <td>29,811</td> <td>80,587</td> </tr> <tr> <td> その他の証券</td> <td>109,878</td> <td>—</td> <td>104</td> <td>109,982</td> </tr> <tr> <td>金融派生商品</td> <td>—</td> <td>2,829</td> <td>—</td> <td>2,829</td> </tr> <tr> <td> 株式関連</td> <td>—</td> <td>2,829</td> <td>—</td> <td>2,829</td> </tr> <tr> <td> 資産計</td> <td>134,253</td> <td>99,003</td> <td>39,559</td> <td>272,816</td> </tr> <tr> <td>金融派生商品</td> <td>—</td> <td>2,013</td> <td>—</td> <td>2,013</td> </tr> <tr> <td> 通貨関連</td> <td>—</td> <td>2,013</td> <td>—</td> <td>2,013</td> </tr> <tr> <td> 負債計</td> <td>—</td> <td>2,013</td> <td>—</td> <td>2,013</td> </tr> </tbody> </table>		時価				レベル1	レベル2	レベル3	合計	買入金銭債権	—	—	9,136	9,136	有価証券	134,253	96,174	30,422	260,850	その他有価証券	134,253	96,174	30,422	260,850	社債	—	54,694	506	55,201	株式	15,078	—	—	15,078	外国証券	9,296	41,479	29,811	80,587	その他の証券	109,878	—	104	109,982	金融派生商品	—	2,829	—	2,829	株式関連	—	2,829	—	2,829	資産計	134,253	99,003	39,559	272,816	金融派生商品	—	2,013	—	2,013	通貨関連	—	2,013	—	2,013	負債計	—	2,013	—	2,013	<p>(3) 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項 金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。</p> <p>レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価</p> <p>レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価</p> <p>レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価</p> <p>時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。</p> <p>①時価で連結貸借対照表に計上している金融商品 (単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="4">時価</th> </tr> <tr> <th>レベル1</th> <th>レベル2</th> <th>レベル3</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>買入金銭債権</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>4,036</td> <td>4,036</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td>105,276</td> <td>102,821</td> <td>27,966</td> <td>236,064</td> </tr> <tr> <td> その他有価証券</td> <td>105,276</td> <td>102,821</td> <td>27,966</td> <td>236,064</td> </tr> <tr> <td> 社債</td> <td>—</td> <td>43,270</td> <td>1,823</td> <td>45,093</td> </tr> <tr> <td> 株式</td> <td>13,917</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>13,917</td> </tr> <tr> <td> 外国証券</td> <td>9,660</td> <td>59,551</td> <td>26,035</td> <td>95,248</td> </tr> <tr> <td> その他の証券</td> <td>81,698</td> <td>—</td> <td>106</td> <td>81,805</td> </tr> <tr> <td>金融派生商品</td> <td>—</td> <td>4,342</td> <td>—</td> <td>4,342</td> </tr> <tr> <td> 株式関連</td> <td>—</td> <td>4,342</td> <td>—</td> <td>4,342</td> </tr> <tr> <td> 資産計</td> <td>105,276</td> <td>107,164</td> <td>32,002</td> <td>244,444</td> </tr> <tr> <td>金融派生商品</td> <td>—</td> <td>493</td> <td>—</td> <td>493</td> </tr> <tr> <td> 通貨関連</td> <td>—</td> <td>493</td> <td>—</td> <td>493</td> </tr> <tr> <td> 負債計</td> <td>—</td> <td>493</td> <td>—</td> <td>493</td> </tr> </tbody> </table>		時価				レベル1	レベル2	レベル3	合計	買入金銭債権	—	—	4,036	4,036	有価証券	105,276	102,821	27,966	236,064	その他有価証券	105,276	102,821	27,966	236,064	社債	—	43,270	1,823	45,093	株式	13,917	—	—	13,917	外国証券	9,660	59,551	26,035	95,248	その他の証券	81,698	—	106	81,805	金融派生商品	—	4,342	—	4,342	株式関連	—	4,342	—	4,342	資産計	105,276	107,164	32,002	244,444	金融派生商品	—	493	—	493	通貨関連	—	493	—	493	負債計	—	493	—	493
		時価																																																																																																																																																			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計																																																																																																																																																	
買入金銭債権	—	—	9,136	9,136																																																																																																																																																	
有価証券	134,253	96,174	30,422	260,850																																																																																																																																																	
その他有価証券	134,253	96,174	30,422	260,850																																																																																																																																																	
社債	—	54,694	506	55,201																																																																																																																																																	
株式	15,078	—	—	15,078																																																																																																																																																	
外国証券	9,296	41,479	29,811	80,587																																																																																																																																																	
その他の証券	109,878	—	104	109,982																																																																																																																																																	
金融派生商品	—	2,829	—	2,829																																																																																																																																																	
株式関連	—	2,829	—	2,829																																																																																																																																																	
資産計	134,253	99,003	39,559	272,816																																																																																																																																																	
金融派生商品	—	2,013	—	2,013																																																																																																																																																	
通貨関連	—	2,013	—	2,013																																																																																																																																																	
負債計	—	2,013	—	2,013																																																																																																																																																	
	時価																																																																																																																																																				
	レベル1	レベル2	レベル3	合計																																																																																																																																																	
買入金銭債権	—	—	4,036	4,036																																																																																																																																																	
有価証券	105,276	102,821	27,966	236,064																																																																																																																																																	
その他有価証券	105,276	102,821	27,966	236,064																																																																																																																																																	
社債	—	43,270	1,823	45,093																																																																																																																																																	
株式	13,917	—	—	13,917																																																																																																																																																	
外国証券	9,660	59,551	26,035	95,248																																																																																																																																																	
その他の証券	81,698	—	106	81,805																																																																																																																																																	
金融派生商品	—	4,342	—	4,342																																																																																																																																																	
株式関連	—	4,342	—	4,342																																																																																																																																																	
資産計	105,276	107,164	32,002	244,444																																																																																																																																																	
金融派生商品	—	493	—	493																																																																																																																																																	
通貨関連	—	493	—	493																																																																																																																																																	
負債計	—	493	—	493																																																																																																																																																	

2021年度

②時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

(単位：百万円)

	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
借入金	—	—	38,802	38,802

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明
有価証券
 有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。上場リート等がこれに含まれます。公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。社債、外国証券等がこれに含まれます。相場価格が入手できない場合には、将来キャッシュ・フローの割引現在価値法などの評価技法を用いて時価を算定しております。算定にあたり重要な観察できないインプットを用いている場合には、レベル3の時価に分類しております。

金融派生商品

デリバティブ取引には為替予約取引や株式先渡取引等の市場取引以外の取引が含まれております。これらの取引につきましては、取引先金融機関から提示された価格を用いており、重要な観察できないインプットを用いていないことから、レベル2の時価に分類しております。

借入金

借入金については、元利金の合計額を当該借入金の残存期間及び信用リスク等のリスク要因を加味した割引率で割り引いて時価を算定しており、当該割引率が観察不能であることからレベル3の時価に分類しております。

2022年度

②時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

(単位：百万円)

	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
借入金	—	—	34,952	34,952

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明
有価証券
 有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。上場リート等がこれに含まれます。公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。社債、外国証券等がこれに含まれます。相場価格が入手できない場合には、将来キャッシュ・フローの割引現在価値法などの評価技法を用いて時価を算定しております。算定にあたり重要な観察できないインプットを用いている場合には、レベル3の時価に分類しております。

金融派生商品

デリバティブ取引には為替予約取引や株式先渡取引等の市場取引以外の取引が含まれております。これらの取引につきましては、取引先金融機関から提示された価格を用いており、重要な観察できないインプットを用いていないことから、レベル2の時価に分類しております。

借入金

借入金については、元利金の合計額を当該借入金の残存期間及び信用リスク等のリスク要因を加味した割引率で割り引いて時価を算定しており、当該割引率が観察不能であることからレベル3の時価に分類しております。

2021年度				2022年度			
(注2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品のうちレベル3の時価に関する情報				(注2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品のうちレベル3の時価に関する情報			
①期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益				①期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益			
(単位：百万円)				(単位：百万円)			
	買入金銭債権	有価証券	合計		買入金銭債権	有価証券	合計
期首残高	9,745	42,888	52,633	期首残高	9,136	30,422	39,559
当期の損益又はその他の包括利益				当期の損益又はその他の包括利益			
損益に計上(※1)	—	852	852	損益に計上(※1)	△3	1,196	1,193
その他の包括利益に計上(※2)	△82	803	721	その他の包括利益に計上(※2)	△91	327	235
購入、売却、発行及び決済の純額	△526	△14,121	△14,648	購入、売却、発行及び決済の純額	△5,004	△3,980	△8,984
レベル3の時価への振替	—	—	—	レベル3の時価への振替	—	—	—
レベル3の時価からの振替	—	—	—	レベル3の時価からの振替	—	—	—
期末残高	9,136	30,422	39,559	期末残高	4,036	27,966	32,002
当期の損益に計上した額のうち連結貸借対照表日において保有する金融資産及び金融負債の評価損益	—	—	—	当期の損益に計上した額のうち連結貸借対照表日において保有する金融資産及び金融負債の評価損益	—	—	—
<p>(※1) 連結損益計算書の「資産運用収益」及び「資産運用費用」に含まれております。</p> <p>(※2) 連結貸借対照表の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。</p>				<p>(※1) 連結損益計算書の「資産運用収益」及び「資産運用費用」に含まれております。</p> <p>(※2) 連結貸借対照表の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。</p>			
②時価の評価プロセスの説明				②時価の評価プロセスの説明			
<p>当社グループは、時価の算定に関する方針及び手続を定め、時価を算定しております。算定された時価については、算定に用いた評価技法及びインプットの妥当性を検証しております。</p> <p>時価の算定にあたっては、個々の資産の性質、特性及びリスクが最も適切に反映されるよう算定しております。また、第三者から入手した相場価格を利用する場合においても、利用されている評価技法及びインプットの確認などの適切な方法により価格の妥当性を検証しております。</p>				<p>当社グループは、時価の算定に関する方針及び手続を定め、時価を算定しております。算定された時価については、算定に用いた評価技法及びインプットの妥当性を検証しております。</p> <p>時価の算定にあたっては、個々の資産の性質、特性及びリスクが最も適切に反映されるよう算定しております。また、第三者から入手した相場価格を利用する場合においても、利用されている評価技法及びインプットの確認などの適切な方法により価格の妥当性を検証しております。</p>			

2021年度	2022年度																
	<p>(4) 「時価の算定に関する会計基準の適用指針」に従い、投資信託の基準価額を時価とみなす投資信託 投資信託の基準価額を時価とみなす一部の投資信託については、(3) 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項に含めておりません。当該投資信託の連結貸借対照表計上額は1,510百万円であります。 投資信託財産が不動産である投資信託の調整表</p> <p>(単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>有価証券</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>期首残高</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>当期の損益又はその他の包括利益</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 損益に計上(※1)</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td> その他の包括利益に計上(※2)</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td> 購入、売却、発行及び決済の純額</td> <td>1,509</td> </tr> <tr> <td>期末残高</td> <td>1,510</td> </tr> <tr> <td>当期の損益に計上した額のうち連結貸借対照表日において保有する金融資産及び金融負債の評価損益</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table> <p>(※1) 連結損益計算書の「資産運用収益」及び「資産運用費用」に含まれております。 (※2) 連結貸借対照表の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。</p>		有価証券	期首残高	—	当期の損益又はその他の包括利益		損益に計上(※1)	—	その他の包括利益に計上(※2)	1	購入、売却、発行及び決済の純額	1,509	期末残高	1,510	当期の損益に計上した額のうち連結貸借対照表日において保有する金融資産及び金融負債の評価損益	—
	有価証券																
期首残高	—																
当期の損益又はその他の包括利益																	
損益に計上(※1)	—																
その他の包括利益に計上(※2)	1																
購入、売却、発行及び決済の純額	1,509																
期末残高	1,510																
当期の損益に計上した額のうち連結貸借対照表日において保有する金融資産及び金融負債の評価損益	—																
<p>5. 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">減価償却累計額 1,055百万円</p> <p>6. 担保に供している資産は、有価証券115,775百万円であります。また、担保付き債務は借入金109,839百万円及び債券貸借取引受入担保金11,056百万円であります。なお、有価証券には、現金担保付有価証券貸借取引により差し入れた有価証券115,775百万円が含まれております。</p> <p>7. 有価証券のうち消費貸借契約により貸し付けているものの金額は、115,775百万円です。</p> <p>8. 1株当たりの純資産額は921,201円36銭です。</p> <p>9. 借入金には、他の債務より債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金38,300百万円を計上しております。</p> <p>10. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する連結会計年度末における生命保険子会社の今後の負担見積額は、次のとおりであります。なお、当該負担金は拠出した連結会計年度の事業費として処理しております。</p> <p style="padding-left: 40px;">今後の見積負担額 489百万円</p>	<p>4. 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">減価償却累計額 1,111百万円</p> <p>5. 担保に供している資産は、有価証券75,725百万円あります。また、担保付き債務は借入金42,256百万円及び金融商品等受入担保金36,984百万円あります。なお、有価証券には、現金担保付有価証券貸借取引により差し入れた有価証券75,725百万円が含まれております。</p> <p>6. 有価証券のうち消費貸借契約により貸し付けているものの金額は、75,725百万円です。</p> <p>7. 1株当たりの純資産額は486,294円24銭です。</p> <p>8. 借入金には、他の債務より債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金38,300百万円を計上しております。</p>																

V 保険持株会社およびその子会社等の財産の状況

2021年度	2022年度
<p>11. 重要な後発事象 連結子会社間の事業譲渡 2022年1月24日開催の取締役会にて、楽天保険グループのペット事業の更なる成長を目的として、楽天少額短期保険株式会社のペット保険事業の一部（保険契約の移転を含む）を楽天損害保険株式会社へ2022年4月1日に譲渡することを決議しております。譲渡する資産の額は1,351百万円、譲渡する負債の額は1,351百万円であり、譲渡する事業の当連結会計年度の保険料等収入の額は7,071百万円であります。</p> <p>なお、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を実施する予定であります。</p> <p>12. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。</p>	<p>9. 企業結合に関する事項 連結子会社間の事業譲渡（共通支配下の取引等） 楽天保険グループのペット事業の更なる成長を目的として、楽天少額短期保険株式会社のペット保険事業の一部（保険契約の移転を含む）を楽天損害保険株式会社へ2022年4月1日に譲渡しております。</p> <p>なお、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を実施しております。</p> <p>10. 連結納税制度からグループ通算制度への移行 当社及び連結子会社は、2023年1月1日より、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。）に従っております。また、実務対応報告第42号第32項（1）に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。</p> <p>11. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。</p>

注記事項（連結損益計算書関係）

2021年度	2022年度
1. 1株当たり当期純利益は79,273円88銭です。	1. 1株当たり当期純利益は49,094円57銭です。
2. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。	2. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

注記事項（連結包括利益計算書関係）

1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

(単位：百万円)

	2021年度	2022年度
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	△4,123	△10,230
組替調整額	△15,475	△2,672
税効果調整前	△19,598	△12,902
税効果額	3,926	2,671
その他有価証券評価差額金	△15,671	△10,231
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	2,346	1,627
組替調整額	11,435	△143
税効果調整前	13,782	1,484
税効果額	△3,536	△369
繰延ヘッジ損益	10,245	1,114
退職給付に係る調整累計額		
当期発生額	93	240
組替調整額	△13	△36
税効果調整前	80	203
税効果額	△23	△57
退職給付に係る調整累計額	57	146
その他の包括利益合計	△5,368	△8,970

2. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

注記事項（連結株主資本等変動計算書関係）

2021年度	2022年度
1. 当連結会計年度末の発行済株式の種類及び総数に関する事項 普通株式 18,534株	1. 当連結会計年度末の発行済株式の種類及び総数に関する事項 普通株式 18,534株
2. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。	2. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

注記事項（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

1. 現金及び現金同等物の範囲は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

2. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

6 リスク管理債権の状況

該当事項はありません。

7 保険子会社等の財務データ

楽天生命保険株式会社

直近2事業年度の主要な財務指標

(単位：百万円)

項目	2021年度	2022年度
経常収益	36,681	46,970
経常利益 (又は経常損失△)	1,918	527
基礎利益	△4,579	△2,616
当期純利益 (又は当期純損失△)	1,338	18
資本金の額	7,500	7,500
純資産額	15,097	14,520
総資産額	52,938	58,257
うち特別勘定資産	—	—
責任準備金残高	31,647	35,402
貸付金残高	194	777
有価証券残高	23,899	25,160
ソルベンシー・マージン比率	1,500.6%	1,461.9%
従業員数	448名	509名
保有契約高	2,846,017	3,257,205
個人保険	1,489,831	1,473,660
個人年金保険	—	—
団体保険	1,356,186	1,783,545
団体年金保険保有契約高	—	—

楽天損害保険株式会社

直近2事業年度の主要な財務指標

(単位：百万円)

項目	2021年度	2022年度
正味収入保険料	17,491	21,903
経常収益	65,397	84,951
経常利益 (又は経常損失△)	290	119
当期純利益 (又は当期純損失△)	253	558
正味損害率	82.3%	96.1%
正味事業費率	71.9%	63.2%
資本金の額	20,153	20,153
純資産額	36,949	29,192
総資産額	361,745	276,627
積立勘定資産額	6,115	3,474
責任準備金残高	169,345	132,622
貸付金残高	1,117	1,648
有価証券残高	239,009	214,324
ソルベンシー・マージン比率	1,110.2%	932.2%
従業員数	484名	562名

楽天少額短期保険株式会社
直近2事業年度の主要な財務指標

(単位：百万円)

項目	2021年度	2022年度
正味収入保険料	1,550	7
経常収益	7,302	456
経常利益（又は経常損失△）	△282	424
当期純利益（又は当期純損失△）	△283	273
資本金の額	350	100
純資産額	205	482
総資産額	2,041	506
責任準備金残高	773	13
有価証券残高	—	—
ソルベンシー・マージン比率	515.3%	31,865.6%
従業員数	86名	2名

(注) 楽天少額短期保険株式会社の個人契約者向けペット保険のすべての保有契約は、楽天損害保険株式会社に移転しております。

I 経営方針

II 保険持株会社の概況および組織

III 保険持株会社およびその子会社等の概況

IV 保険持株会社およびその子会社等の主要な業務

V 保険持株会社およびその子会社等の財産の状況

8 保険持株会社及びその子会社である保険会社等の保険金等の支払能力の充実の状況 (連結ソルベンシー・マージン比率)

(単位：百万円)

項目	2021年度末	2022年度末
(A) 連結ソルベンシー・マージン総額	74,690	61,400
資本金等	13,655	14,581
価格変動準備金	8,527	8,754
危険準備金	2,855	3,293
異常危険準備金	4,019	3,911
一般貸倒引当金	0	0
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	3,588	△7,431
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	△1	△3
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の合計額(税効果控除前)	43	246
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	5,294	5,099
配当準備金中の未割当額	1,127	822
税効果相当額	1,733	1,740
負債性資本調達手段等	38,300	38,300
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	4,907	8,034
少額短期保険業者に係るマージン	454	119
控除項目	—	—
(B) 連結リスクの合計額	11,922	11,182
$\sqrt{(\sqrt{R_1^2+R_5^2+R_8+R_9})^2+(R_2+R_3+R_7)^2+R_4+R_6}$		
保険リスク相当額 R ₁	1,111	1,281
一般保険リスク相当額 R ₅	2,318	2,499
巨大災害リスク相当額 R ₆	1,247	1,266
第三分野保険の保険リスク相当額 R ₈	1,304	1,495
少額短期保険業者の保険リスク相当額 R ₉	246	1
予定利率リスク相当額 R ₂	512	430
最低保証リスク相当額 R ₇	—	—
資産運用リスク相当額 R ₃	8,826	8,000
経営管理リスク相当額 R ₄	467	449
(C) 連結ソルベンシー・マージン比率 [(A) / {(B) × 1/2}] × 100	1,252.8%	1,098.1%

(注) 「連結ソルベンシー・マージン比率」とは、保険業法施行規則第210条の11の3および第210条の11の4ならびに平成23年金融庁告示第23号の規定に基づいて算出しています。

9 子会社である保険会社の保険金等の支払能力の充実の状況 (単体ソルベンシー・マージン比率)

・楽天生命保険株式会社

(単位：百万円)

項目	2021年度末	2022年度末
(A) 単体ソルベンシー・マージン総額	24,742	24,076
資本金等	14,948	15,172
価格変動準備金	64	79
危険準備金	2,483	2,893
一般貸倒引当金	—	0
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	218	△703
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	5,294	5,099
負債性資本調達手段等	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	—	205
その他	1,733	1,740
(B) 単体リスクの合計額	3,297	3,293
$\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$		
保険リスク相当額 R ₁	1,111	1,281
第三分野保険の保険リスク相当額 R ₈	1,304	1,495
予定利率リスク相当額 R ₂	2	1
最低保証リスク相当額 R ₇	—	—
資産運用リスク相当額 R ₃	2,107	1,601
経営管理リスク相当額 R ₄	90	87
(C) 単体ソルベンシー・マージン比率 [(A) / {(B) × 1/2}] × 100	1,500.6%	1,461.9%

(注) 「単体ソルベンシー・マージン比率」とは、保険業法施行規則第86条および第87条ならびに平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出された比率です。

V 保険持株会社およびその子会社等の財産の状況

・ 楽天損害保険株式会社

(単位：百万円)

項目	2021年度末	2022年度末
(A) 単体ソルベンシー・マージン総額	51,119	41,403
資本金又は基金等	33,766	34,324
価格変動準備金	8,463	8,674
危険準備金	371	400
異常危険準備金	4,019	3,911
一般貸倒引当金	1	1
その他有価証券評価差額金・繰延ヘッジ損益 (税効果控除前)	3,370	△6,728
土地の含み損益	△1	△3
払戻積立金超過額	—	—
負債性資本調達手段等	—	—
払戻積立金超過額および負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	—	—
その他	1,127	822
(B) 単体リスクの合計額 $\sqrt{\{(R_1 + R_2)^2 + (R_3 + R_4)^2\}} + R_5 + R_6$	9,209	8,882
一般保険リスク (R ₁)	2,318	2,499
第三分野保険の保険リスク (R ₂)	—	—
予定利率リスク (R ₃)	510	429
資産運用リスク (R ₄)	6,765	6,426
経営管理リスク (R ₅)	325	318
巨大災害リスク (R ₆)	1,247	1,266
(C) 単体ソルベンシー・マージン比率 [(A) / {(B) × 1/2}] × 100	1,110.2%	932.2%

(注) 「単体ソルベンシー・マージン比率」とは、保険業法施行規則第86条および第87条ならびに平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出された比率です。

項目	2021年度末	2022年度末
(A) ソルベンシー・マージン総額	659	602
純資産の部合計（社外流出予定額、評価・換算差額等及び繰延資産を除く。）	205	482
価格変動準備金	—	—
異常危険準備金	454	11
一般貸倒引当金	—	—
その他有価証券の評価差額（税効果控除前）（99%又は100%）	—	—
土地含み損益（85%又は100%）	—	—
契約者（社員）配当準備金	—	—
将来利益	—	—
税効果相当額	—	107
負債性資本調達手段等	—	—
控除項目（－）	—	—
(B) リスクの合計額 $\sqrt{[R_1^2 + R_2^2]} + R_3 + R_4$	255	3
保険リスク相当額	246	1
R ₁ 一般保険リスク相当額	246	1
R ₄ 巨大災害リスク相当額	—	—
R ₂ 資産運用リスク相当額	23	3
R ₃ 経営管理リスク相当額	8	0
(C) ソルベンシー・マージン比率 $[(A) / \{(1/2) \times (B)\}] \times 100$	515.3%	31,865.6%

(注) 「単体ソルベンシー・マージン比率」とは、保険業法施行規則第211条の59および第211条の60ならびに平成18年金融庁告示第14号の規定に基づいて算出しています。

10 セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は保険持株会社であり、子会社の経営管理等を行っております。傘下の子会社は、各子会社においてそれぞれの経営戦略等を立案し、事業活動を展開しております。したがって、当社は傘下の子会社を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「損害保険事業」、「生命保険事業」、「少額短期保険事業」、「代理店事業」の4つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益又は損失は経常利益をベースとした数値であります。セグメント間の内部経常収益は、第三者間取引価格等に基づいております。

2021年度（2021年4月1日から2022年3月31日まで）

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額	連結 財務諸表 計上額
	生命保険 事業	損害保険 事業	少額短期 保険事業	代理店 事業	計		
経常収益							
(1) 外部顧客に対する経常収益	36,627	65,201	7,117	2,213	111,159	—	111,159
(2) セグメント間の内部経常収益	54	196	185	3,770	4,206	△4,206	—
計	36,681	65,397	7,302	5,984	115,366	△4,206	111,159
セグメント利益又は損失（△）	1,918	290	△282	182	2,110	97	2,207
セグメント資産	52,938	361,754	2,041	4,854	421,589	△840	420,748
その他の項目							
減価償却費	1,611	1,871	87	447	4,017	0	4,018
のれん償却額	—	—	12	—	12	—	12
利息及び配当金等収入	344	2,948	0	0	3,292	△7	3,284
支払利息	0	—	—	8	8	487	496
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,948	592	138	311	2,992	—	2,992

2022年度（2022年4月1日から2023年3月31日まで）

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額	連結 財務諸表 計上額
	生命保険 事業	損害保険 事業	少額短期 保険事業	代理店 事業	計		
経常収益							
(1) 外部顧客に対する経常収益	46,913	84,640	456	1,674	133,684	—	133,684
(2) セグメント間の内部経常収益	57	310	—	3,947	4,315	△4,315	—
計	46,970	84,951	456	5,621	138,000	△4,315	133,684
セグメント利益又は損失（△）	527	119	424	140	1,211	△89	1,122
セグメント資産	58,257	276,650	506	4,242	339,657	△471	339,185
その他の項目							
減価償却費	1,763	1,836	1	464	4,065	0	4,066
のれん償却額	—	11	—	—	11	—	11
利息及び配当金等収入	675	4,030	0	0	4,706	△4	4,702
支払利息	3	—	—	4	8	779	788
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,834	1,325	39	664	4,863	1	4,864

11 会計監査人による監査

当社は、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について会社法第444条第4項の規定に基づき、EY新日本有限責任監査法人の監査を受けています。

12 代表者による連結財務諸表の確認

本誌に掲載している連結財務諸表の適正性及びそれらの作成に係る内部監査の有効性は、当社の代表取締役社長が確認を行っています。また、子会社の財務諸表の適正性及びそれらの作成に係る内部監査の有効性は、子会社の代表取締役社長が確認を行っています。

楽天インシュアランスホールディングスの現状2023

2023年7月発行

楽天インシュアランスホールディングス株式会社

経営企画部

〒107-0062 東京都港区南青山二丁目6番21号 楽天クリムゾンハウス青山

TEL 050-5581-7240